

政 行

いちかわ
未来創造会議

コオロギパウダー 実験は行ったのか
行っていない



越川雅史議員(無所属の会)
市が数千万円を拠出したいちかわ未来創造会議ではベンチャー企業等から社会実証実験を前提としたアイデアを募集し、社会課題の解決を目指している。その中に、コオロギパウダーを使用した食品臨床実験の提案があり、同会議はこれを特に優秀と認め、提案事業者に実験の直接経費として賞賛金50万円を授与した。だが、そもそも実験は実施されておらず、今日に至るまで、市民の体内にコオロギパウダーは1粒も入っていない疑いがある。本実験は本当に実施されたのか。

答 実験を実施するまでには至っておらず、食品の経口摂取は行われていない。

行徳バスポート
センター

センターの設置 広報はどのように
広く周知していきたい



かいづ勉議員(自由民主党)
市の積極的な取り組みが実を結び、市内2カ所目となるバスポートセンターがイオン市川妙典店内において、令和3年4月に開設される。そこで、今後の利用見込件数について問う。また、開設に当たっては、より多くの市民に周知するため広報活動を積極的に行うことが必要だが、市はどのように周知を行うつもりか。

答 新たに開設予定である(仮称)市川市行徳バスポートセンターの令和3年度の利用見込件数は、1万2千件程度と考えている。また、市民への周知については、広報いちかわ、市公式ウェブサイト等により、広く行いたいと考えている。

保 健 ・ 福 祉

不妊治療

一般不妊治療への支援もすべきでは
まずは先進市の事例等を調査したい



中町けい議員(市民の声)
先の6月定例会でも取り上げたところだが、不妊治療は、早期に検査や治療を開始することが大変重要で

ある。そこで、現在既に助成が行われている特定不妊治療費に加えて、一般不妊治療費に対しても、市として助成する考えはないのか。

答 結婚年齢の上昇などに

産後支援

ヘルプサービスの拡充 市の方針は
更なる充実に努めていく



浅野さち議員(公明党)
市は、出産後に家事や育児等の支援を行う「産後家庭ホームヘルプサービス」を実施しているが、市民か

らほ、「サービスを受けたいが断られた」との声も聞かれる。今後、本サービスの実施に係る委託業者の拡充やサービスの利用期間の見直し等を図る必要があると

考えるが、市の方針を問う。

答 本事業は事業開始から既に9年が経過し、市民ニーズの多様化やコロナ禍の影響により開始当時と比べ、状況が大きく変化していると考えている。そのため、今後は、委託要件の緩和による事業者の拡充や利用期間の拡大等、サービスの更なる充実に努めていく。

生活保護制度

国はリーフレット作成 市の方針は
制度の周知に際し参考としていく



金子貞作議員(日本共産党)
コロナ禍で解雇や雇止めが増加しており、生活保護の申請件数が増加している。そのような中、厚生労働省では、生活保護に関するリーフレットである「生活を支えるための支援のご案内」を作成し、ホームページに掲載する等の対応を行っている。そこで、同

リーフレットの内容に関して、市の認識について問う。

答 同リーフレットでは、生活保護の申請は国民の権利であり、ためらわずに自治体まで相談してほしいといった記載がなされている。そのため、本市でも生活保護制度の周知に際し、同リーフレットの内容を参考にしたいと考えている。

コロナ禍の健康対策

冬場の学校の被服 制服以外の着用は
固定的に考えず、柔軟に対応したい



鈴木雅斗議員(緑風会第1)
夏場の登下校時における被服の着用について、教育委員会はすばらしい対応をしたと思うが、これからい

よい冬場を迎える。そこで、衛生対策という観点からも、制服以外の被服の着用は、夏場と同様止むを得ないと考えているが、教育委員会の見解について問う。

答 冬場における制服以外の被服の着用についても、柔軟に対応していきたい。大事なことは、これまでやってきたことを当たり

教 育

保健・福祉

教育におけるICT

環境整備計画 前倒しで進めるべき
順次整備を進めていきたい



石原たかゆき議員(創生市川)
コロナの影響による小中学校の長期休校中に、学校のICT環境が脆弱であることが浮き彫りとなった。

そのため、学校のインターネット環境の日常インフラとしての整備や、授業用タブレットの早期整備、教職

員のICTの活用等が必要となる。そこで、本市のICT環境整備計画を前倒しに進めるべきと考えるが、整備の見通しを問う。

答 中学校の大型提示装置の整備は既に完了しており、児童生徒用のタブレットは令和2年度中に約3万台を、また、教職員の授業用タブレットは3年度以降で整備するなど、計画に従って、順次整備を進めていきたい。

コロナ禍の学校生活

子どもたちのストレスへの対応は
心に寄り添った支援を行っていく



かつまた竜大議員(市民の声)
コロナ禍の学校生活では、学校行事の中止を含め、様々な活動が制限され、子どもたちは大きなストレスを抱えていると思われる。これら子どもたちの心の問題について、学校ではどのように対応しているのか。

答 子どもたちの心の問題に対応するため、学校ではアンケートの実施等により子どもたちの心の状況を把握し、担任やカウンセラー等による個別相談など、一人一人の心に寄り添った支援を行っている。また、担任以外にも多くの教職員が連携して支援に当たっており、今後も子どもたちが悩みを抱え込まず、早期に解消できるよう取り組みたい。

少人数学級

コロナ禍への対応のため早期実現を
県に対し基準緩和等を要望していく



清水みな子議員(日本共産党)
コロナ禍においては、児童・生徒が身体的距離を保ち、安心して安全に過ごせる環境を整備すると共に、

学習の遅れや、不安・ストレス等にきめ細やかに対応するためにも、少人数学級を早期に実現すべきである。そこで、その実現に向けた緩和を要望しているが、今後も引き続き要望していく。

生活困窮者自立支援

認定基準の作成 予定時期は
早期に着手していく



大場 諭議員(公明党)
市が「認定生活困窮者就労訓練事業者」と随意契約を締結し、物品の調達や役

は、「認定基準」を定めなければならない旨、地方自治法施行令等に規定されている。同事業者と随意契約を結ぶことは、生活困窮者の自立支援にも繋がること

から、市は早急に認定基準を作成する必要があると考える。そこで、認定基準の作成予定時期について問う。

答 市としては、生活困窮者の訓練や就労の場を提供する同事業者と、可能な限り早期に随意契約を締結できる環境を整備するため、認定基準の作成に着手していきたいと考えている。